

令和元年度 第3回 岩手県企業局経営評価委員会

令和2年2月5日(水) 15:00～16:45
エスポワールいわて 3階特別ホール
(岩手県盛岡市大通1丁目1-38)

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ (藤澤企業局長)
- 3 議 事
 - (1) 令和元年度の評価 (実績見込) について
 - (2) 次期長期経営方針及び中期経営計画 (最終案) について
 - (3) その他
- 4 その他
- 5 閉 会

配付資料

- 資料1-1 令和元年度 評価の総括 (実績見込) (案)
- 資料1-2 令和元年度 経営評価総括表 (実績見込) (案)
- 資料1-3 令和元年度 行動計画取組状況一覧表 (実績見込) (案)

- 資料2 次期長期経営方針及び中期経営計画 (最終案) について
- 資料2-1 パブリック・コメントにおける意見等
- 資料2-2 岩手県企業局長期経営方針(2020～2029) (概要版) (最終案)
- 資料2-3 岩手県企業局長期経営方針(2020～2029)第1期中期経営計画 (概要版) (最終案)
- 資料2-4 次期長期経営方針 (素案→最終案) 新旧対照表
- 資料2-5 次期中期経営計画 (素案→最終案) 新旧対照表
- 資料2-6 岩手県企業局長期経営方針(2020～2029) (最終案)
- 資料2-7 岩手県企業局長期経営方針(2020～2029)第1期中期経営計画 (最終案)

※取扱注意、外部非公開

令和元年度 第3回 岩手県企業局経営評価委員会 出席者名簿

令和2年2月5日(水) 15:00～16:45

エスポワールいわて(岩手県盛岡市大通1丁目1-38) 3階特別ホール

委員長	一関工業高等専門学校 副校長	あかし ながゆき 明石 尚之
委員	岩手県立大学総合政策学部 准教授	いずみ けいこ 泉 桂子
〃	いわて生活協同組合 常務理事	かねこ せいこ 金子 成子
〃	早稲田大学 研究院 准教授	さとう ゆうや 佐藤 裕弥
〃	盛岡ガス株式会社 常務取締役総務部長	まつかわ けん 松川 顕
企業局	局長	ふじさわ あつこ 藤澤 敦子
〃	次長兼経営総務室長	すがわら けんじ 菅原 健司
〃	技師長	ほそかわ ひるもと 細川 普基
〃 (経営総務室)	管理課長	たかはし けいぞう 高橋 啓三
〃	予算経理担当課長	さとう たくや 佐藤 卓也
〃 (業務課)	総括課長	むらかみ としひろ 村上 敏弘
〃	事業担当課長	おの ぢゅう 小野寺 重男
〃	土木・施設担当課長	さとう ひでかず 佐藤 秀和
〃 (施設総合管理所)	施設総合管理所長	ふじわら きよと 藤原 清人
〃 (県南施設管理所)	県南施設管理所長	よしだ さとよ 吉田 悟規
事務局	経営総務室 経営企画課長	すがわら かつひろ 菅原 克浩
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	そ べ ふみひろ 曾部 文宏
〃	経営総務室 経営企画担当 主査	おぼら じょう 小原 穰
〃	経営総務室 経営企画担当 主事	おやま かつや 小山 勝矢
〃	業務課 電気担当 主任主査	み お ともあき 三尾 友明

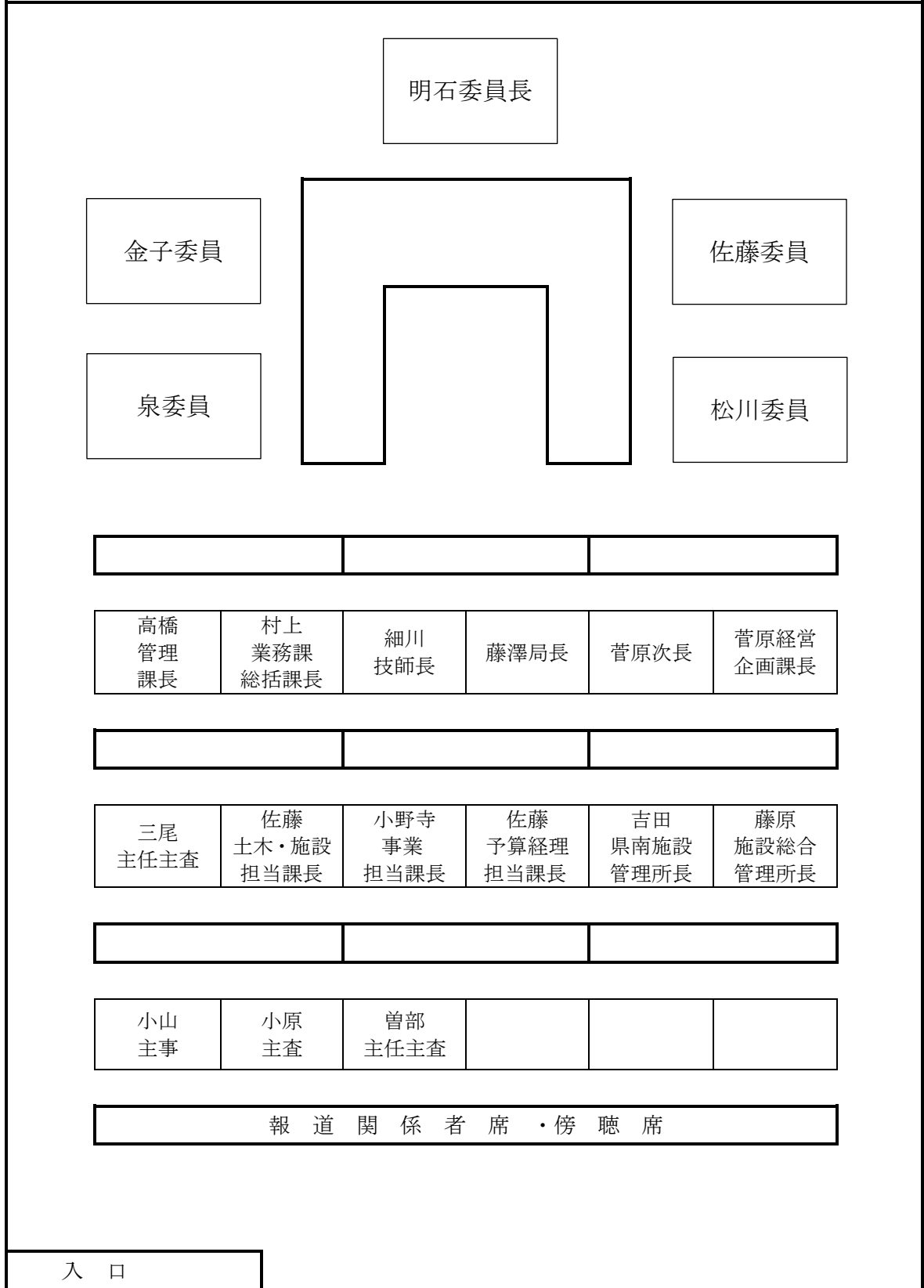
(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 20 名

令和元年度 第3回 岩手県企業局経営評価委員会 座席表

令和2年2月5日（水） 15：00 ～ 16：45

エスポワールいわて（岩手県盛岡市大通1丁目1-38）3階特別ホール



明石委員長

金子委員

佐藤委員

泉委員

松川委員

高橋
管理
課長

村上
業務課
総括課長

細川
技師長

藤澤局長

菅原次長

菅原経営
企画課長

三尾
主任主査

佐藤
土木・施設
担当課長

小野寺
事業
担当課長

佐藤
予算経理
担当課長

吉田
県南施設
管理所長

藤原
施設総合
管理所長

小山
主事

小原
主査

曾部
主任主査

報道関係者席・傍聴席

入口

令和元年度 第3回 岩手県企業局経営評価委員会 タイムスケジュール

令和2年2月5日（水） 15：00 ～ 16：45

エスポワールいわて（岩手県盛岡市大通1丁目1-38）3階特別ホール

内 容	予定時間	備考
1 開 会 2 あいさつ	15：00 ～ 15：05	
3 議 事 (1) 令和元年度の評価（実績見込）について	15：05 ～ 15：40	資料1-1 ～ 資料1-3 参考資料1 参考資料2
(2) 次期長期経営方針及び中期経営計画（最終案）について	15：40 ～ 16：40	資料2 ～ 資料2-7
(3) その他	16：40 ～ 16：42	
4 その他	16：42 ～ 16：44	
5 閉会	16：44 ～ 16：45	

令和元年度 評価の総括（実績見込）（案）

1 経営目標、行動計画の取組に係る評価の一覧

経営目標			経営目標の達成状況			行動計画
			R1 目標	実績	評価	
電気事業	①電力システム改革への対応	令和2年度以降の売電方法決定	H28～R1	<u>H28～R1</u>	達成	良好
		集中監視制御システム改修	H28～R1	<u>H28～R1</u>	達成	
	②信頼性の確保	供給電力量(MWh)	535,949	<u>516,319</u>	概ね達成	良好
		発電施設等の耐震化率(%)	80	<u>80</u> *	—*	
	③経済性の確保	経常収支比率(%)	104	<u>115</u>	達成	良好
④新規開発(築川)	建設工事	H28.10～R2.3	<u>H28.10～R2.3</u>	達成	良好	
工業用水道事業	⑤信頼性の確保	基本料金算定水量(千m ³)	14,336	<u>13,245</u>	概ね達成	概ね良好
		配管耐震化率(%)	60	<u>60</u> *	—*	
	⑥経済性の確保	経常収支比率(%)	101	<u>103</u>	達成	良好
共通的事項	⑦地域貢献	温室効果ガス排出量の削減(t以上/年)	110	<u>126</u>	達成	良好
	⑧組織力の向上	専門研修受講者数(人(延べ)/年)	410	<u>420</u>	達成	良好

※R1は取組なし

2 評価の概要

電気事業は、令和2年度以降の売電方法を決定し、電力供給契約を締結しました。供給電力量については、積雪や上半期の降雨が少なかったことから、計画値を下回ったものの、経常収支比率の経営目標は達成する見込みです。また、行動計画の取組については計画どおりに進捗しています。

工業用水道事業は、受水企業の撤退により基本料金算定水量が計画値を下回ったものの、経常収支比率の経営目標は達成する見込みです。また、行動計画の取組については概ね計画どおりに進捗しているほか、施設の故障等による給水停止は発生していません。

3 事業別の評価

◎ 電気事業

① 電力システム改革への対応については、令和2年度～3年度の電力供給契約を締結したことから、経営目標は達成と評価しました。

また、行動計画は順調に進捗していることから良好と評価しました。

② 信頼性の確保については、供給電力量が96%と計画値を下回る見込みであるが、その主な要因は積雪や降雨が少なかったことによるものであり、供給支障が1件あったものの、供給電力量への影響を最小限度にとどめることができたことや、農業用水の供給を継続できたことなどから、経営目標は概ね達成と評価しました。

また、仙人発電所の鉄管抜水を伴う定期点検や関連工事を予定通り実施するなど、行動計画は順調に進捗していることから良好と評価しました。

③ 経済性の確保については、二部料金制による固定料金分の収入や風力発電の供給電力量が好調であったため、経営目標は達成する見込みです。

また、仙人発電所の高効率水車の導入による発電量増加の可能性について試算するなど、行動計画は順調に進捗していることから良好と評価しました。

④ 新規開発では、築川発電所基礎部のコンクリート打設を完了したほか、放水路ゲート製作据付工事を契約するなど、概ね計画どおりに進捗しており、経営目標は達成する見込みであり、行動計画も良好と評価しました。

なお、稲庭高原風力、胆沢第二及び入畑の3発電所について、再開発の方針を決定し、再生可能エネルギーの維持拡大に向けて取組を進めていく予定です。

◎ 工業用水道事業

- ⑤ 信頼性の確保については、受水企業の撤退により基本料金算定水量が 92%と計画値を下回る見込み であるものの、施設の故障等による給水停止は発生していないことから、基本料金算定水量の**経営目標は概ね達成**と評価しました。

また、一部の工事等が入札不調となったものの、工事工程等の見直しや速やかに再公告を行うなど、全体工程に影響が生じないよう取り組んでいることから、**行動計画は概ね良好**と評価しました。

- ⑥ 経済性の確保については、合冊発注等の業務効率化に取り組むなど、利益の確保に努めており、経常収支比率の経営目標は達成する見込みです。

また、新浄水場の詳細設計等を行うとともに、国庫補助金の活用を図りながら配水管等の施設の増強工事を進めるなど、**行動計画は順調に進捗していることから良好**と評価しました。

なお、新浄水場については、令和2年度から浄水場や取水口等の建設工事に着手する予定です。

◎ 共通的事項

- ⑦ 地域貢献については、クリーンエネルギー導入支援事業は9件、植樹活動支援事業は17地区の支援を 実施し、地域貢献事業による温室効果ガス排出量削減の経営目標は達成する見込みです。

また、「いわて復興パワー」の取組では、電気料金割引のほかに、東日本大震災津波伝承館の多言語翻訳機器の導入、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に使用する県産木材の利用など、知事部局の6事業に対する財政支援を実施しており、行動計画は順調に進捗していることから良好と評価しました。

なお、新たな電力供給契約に基づき、令和2～3年度においても、いわて復興パワーに取り組むほか、クリーンエネルギー導入支援事業については、令和元年台風19号や今後発生する大規模災害に係る被災市町村も対象にできるよう、支援の拡充を図る予定です。

- ⑧ 組織力の向上については、研修計画に基づく新採用研修や新任研修のほか、外部研修なども活用し、専門研修受講者数の経営目標は達成する見込みです。

また、職員育成等を目的に、局長等と職員との意見交換会を 計15回開催し、次期長期経営方針及び中期経営計画の策定に向けた局内説明会や意見照会を行うなど、行動計画は順調に進捗していることから良好と評価しました。

なお、発電所の再開発を推進するため、令和2年度から、組織体制の強化を行う予定です。

I 電気事業
（取組分野） ① 電力システム改革への対応

1 経営目標の達成状況																	
<p>【経営目標】</p> <p>○卸規制撤廃への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度以降の売電先決定</td> <td>H28～R1</td> <td>H28～R1</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table> <p>○計画値同時同量制度導入への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中監視制御システム改修</td> <td>H28～R1</td> <td>H28～R1</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30.3 実施済 （30分単位の計画値と実績値の状況を確認できるようシステム改修を実施し、改修後は実際の運用におけるインバランス量のデータ収集等を実施しました。）</p>	取組	進捗目標	実績	評価	令和2年度以降の売電先決定	H28～R1	H28～R1	達成	取組	進捗目標	実績	評価	集中監視制御システム改修	H28～R1	H28～R1	達成	<p>《参考（電力システム改革による影響）》</p> <p>○ 電気事業類型の見直し 電気事業の類型が「発電」と「送配電」、「小売」の3つに再編され、企業局は卸供給事業者から発電事業者になりました。</p> <p>○ 卸規制の撤廃 これまで企業局は「卸供給料金算定規則」に基づき売電料金を算定して電力会社と受給契約を締結してきましたが、平成28年4月から同規則が廃止されたことから、次回（2020年度）以降の電力受給契約では、売電先や料金算定方法の検討が必要となります。</p> <p>○ 計画値同時同量制度の導入 これまで1時間単位で計画・調整していた電力供給が30分単位となり、計画値と実供給（インバランス量）の差がペナルティー（インバランス料金）として発生することも想定されます。</p>
取組	進捗目標	実績	評価														
令和2年度以降の売電先決定	H28～R1	H28～R1	達成														
取組	進捗目標	実績	評価														
集中監視制御システム改修	H28～R1	H28～R1	達成														
<p>【達成状況等】</p> <p>① 令和2年度～3年度の売電先を一般の小売電気事業者のほか、県内の小売電気事業者を対象として、売電価格、経営の確実性及び地域貢献などを評価する公募型プロポーザルを実施し、契約候補者と令和2・3年度電力供給契約を締結しました。</p> <p>② 計画値同時同量制度導入への対応については、平成30年3月に30分単位の状況を確認できるよう集中監視制御システムの改修を行いました。改修後、インバランス量の発生状況について分析等を行い、更なる改修の必要性について検討した結果、運用面での制約や河川流量の変化などが主な発生要因であったため、現時点においては、改修不要と判断しました。</p>																	
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																	
<p>① 令和2年度～3年度の電力供給契約について、7月17日にプロポーザルの公告を行い、審査委員会において契約候補者を選定し、9月25日にホームページにて結果を公表、令和2年1月27日に電力供給契約を締結しました。</p> <p>② 非化石価値取引や容量市場の説明会、公営電気事業経営者会議の総務経営委員会などに出席し、電力システム改革に関する情報の収集に取組みました。また、これらの市場開設に対応するため、局職員向けの説明会を実施し、今後の対応などを情報共有しました。</p> <p>③ 国主導のFIT電源非化石証書トラッキング実証実験に、昨年度に引き続き参加し、トラッキング付非化石証書の活用や取引市場に関する情報収集を行いました。</p>																	
3 問題点等																	
<p>○ 特になし</p>																	
4 評価（実績見込）																	
<p>経営目標：達成（見込） 行動計画の取組：良好</p> <p>① 経営目標については、電力供給契約を締結しており、達成と評価しました。</p> <p>② 行動計画の取組については、計画どおりに進捗しており、良好と評価しました。</p>																	
5 今後の課題・取組																	
<p>① 新たな売電契約に基づき安定供給に努めるとともに、電力を通じた地域貢献などに取り組んでいきます。</p> <p>② 各年度におけるインバランス発生状況を把握するため、今後も継続してデータの収集及び分析を実施していきます。</p>																	

令和元年度 経営評価総括表（実績見込）（2 / 10）

参考	
<p>○ 非化石価値取引市場</p> <p>現在、卸電力取引所を経由した電気に関しては、非化石電源と化石電源の特定がなされていないため、小売電気事業者にとって非化石電源比率を高める手段として活用できず、本来の非化石価値が埋没しており、また、FIT 電気の持つ環境価値については、現状、賦課金負担に応じて全需要家に均等に帰属するものと整理されていますが、国民負担の軽減を図る観点から、その価値を顕在化するような制度設計の在り方についての更なる検討が行われ、FIT 電気の非化石価値を顕在化し、取引を可能とする新たな市場（非化石価値取引市場）が平成 30 年 5 月に日本卸電力取引所（JEPX）に創設されました。</p> <p>一方、当初非化石価値取引市場で取引されていた非化石証書はトラッキング情報が付されていないため、「RE100」（事業運営に使う電気を 100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げるイニシアチブ）では利用できず、市場での約定量も低調だったことから、第3回の取引からは非化石証書にトラッキング情報を付す実証実験が実施されています。</p> <p>FIT 以外の非化石価値取引については、令和 2 年度に開始される予定です。発電事業者は非 FIT 電源の設備認定を受けるとともに、非化石価値の取引方法（市場取引または相対取引）等を検討する必要があります。</p> <p>○ 容量市場</p> <p>小売全面自由化以降、卸電力市場の取引拡大や、FIT 制度等に伴う再エネの導入拡大によって、中長期的に国全体で必要となる供給力・調整力を確保するための設備（主に火力）の新設や維持が困難になっていく懸念があります。</p> <p>こうした懸念に対応するため、①あらかじめ市場管理者（広域機関）が需要のピーク時に電気を確実に供給できる能力（kW）を確保し、②実需給時に能力に応じて、発電事業者に一定の費用を支払う容量市場を導入。投資の予見性を高めることで、適切な発電投資を促す仕組みです。</p> <p>市場管理者である広域機関が実需給の 4 年前から容量オークションを開催して kW 価値を一括確保した後、小売電気事業者等から必要な費用を徴収し、落札者への支払を行う仕組み。令和 2 年度に市場を開設しオークションを開始する予定です。</p> <p>○ バランシンググループ</p> <p>インバランスを算定する対象となる単位で、小売電気事業者のバランシンググループを「需要バランシンググループ」、発電者のバランシンググループと「発電バランシンググループ」といいます。</p> <p>グループ全体で同時同量を達成することとなり、グループ規模が大きくなるほどインバランスが生ずるリスクが低減することとなります。また、インバランスの調整やインバランス料金の精算は、グループの代表者（または委任された第三者）が行います。</p>	<p>○ 需給調整市場</p> <p>一般送配電事業者が、周波数調整や需給調整を行うための調整力を、市場を通じてより効率的に調達・運用するため、令和 2 年度目途に創設することが検討されています。</p> <p>○ ベースロード市場</p> <p>安価なベースロード電源（石炭火力、大型水力、原子力等）の多くは、大手電力が保有・長期契約しており、新電力によるアクセスが困難な状況。卸市場活性化の障壁の一つとなっています。</p> <p>このため、大手電力に対し、自己のベースロード電源の卸供給料金と比して不当に高くない水準の価格で、ベースロード電源を市場に供出することを求め、新電力にベースロード電源へのアクセス機会を付与するベースロード市場を令和元年度に創設することが検討されています。</p> <p>○ 送電網の維持費用負担</p> <p>これまでは送配電関連設備の費用は、接続時の発電事業者による特定負担を除き小売事業者が一律に基本料金・従量料金で負担しています。</p> <p>また、需要が伸び悩む一方で、電源の連系ニーズ増大により送配電関連設備を増強しなければならない場合が増加していること等から、送配電関連設備に係る適正な費用負担の在り方が課題となっています。</p> <p>そこで、配電網の維持・運用コストの抑制・低減や負担の公平性の観点、電力システム全体としてのコスト低減のため、立地や発電容量などの観点も含めて、発電事業者への負担の在り方を検討しているものです。</p> <p>○ 電源接続案件募集プロセス</p> <p>電力広域的運営推進機関により制定された系統アクセスのルール。近隣の電源接続案件の可能性を募り、複数の発電事業者により系統の工事負担金を共同負担して系統増強を行う手続きのことです。</p> <p>東北北部エリアにおいては、上位系統の容量が不足し、新たな電源が接続できない状態が続いています。このため、平成 28 年 10 月にこのエリアにおける大規模（工期 11 年）な募集プロセスが開始され、平成 30 年 8 月に入札が実施されましたが、その後優先検討連系希望者の辞退により、整備計画及び工事負担割合に変更が生じたため、プロセスの完了は令和元年 12 月頃となる予定です。</p> <p>○ 第 5 次エネルギー基本計画</p> <p>エネルギー基本計画は、エネルギー政策の基本的な方向性を示すためにエネルギー政策基本法に基づき政府が策定するものです。</p> <p>エネルギーを巡る国内外の情勢変化を踏まえ、2030 年、更に 2050 年を見据えた新たなエネルギー政策の方向性を示すものとして、平成 30 年 7 月に 4 年振りに新しい基本計画が閣議決定されました。</p> <p>第 5 次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの主力化や FIT 制度に係る国民負担の抑制などについて取組むとされています。</p>

I 電気事業
（取組分野） ② 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況										
【経営目標】				【参考指標】						
○供給電力量 () は実績見込				○供給停止件数・時間・電力量						
	年間	1/4	2/4	上半期計	3/4	4/4	評価			
目標 (MWh)	535,949	218,877	136,127	355,004	66,817	114,128	概ね達成			
実績 (MWh)	(516,319)	214,997	101,551	316,548	85,643	(114,128)				
率 (%)	(96)	98	75	89	128	(100)				
○発電施設等の耐震化				○風力発電所の利用可能率 (%)						
	目標 (%)	実績 (%)	評価		指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計
	80	80*	-*		稲庭高原風力	89	95	-*	-*	-*
					高森高原風力	95	98	97	99	(100) (99)
※R1 は耐震化工事の取組なし				※機器の故障により運転時間の集計ができなかったもの						
【達成状況等】										
<p>① 水力、風力、太陽光合計の供給電力量の達成率は、<u>96%</u>と計画を下回る見込みです。</p> <p>② 水力発電は、積雪が少なかったことにより第1四半期の出水率が83%と平年を下回ったことや、第2四半期の降水量が45%と平年を大きく下回ったことから、供給電力量の達成率は<u>95%</u>と計画を下回る見込みです。</p> <p>③ 風力発電は、安定的な風況であったことなどから、供給電力量の達成率は<u>112%</u>と計画を上回る見込みです。</p> <p>④ 太陽光発電は、<u>日射量が111%</u>と平年を上回り、供給電力量の達成率も<u>113%</u>と計画を上回る見込みです。</p>										
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）										
<p>① 1件の供給支障が発生しましたが、迅速な対応に努め、即日復旧しました。（参考資料1「供給停止の原因とその対応一覧」参照）</p> <p>② 第2四半期は河川流量が平年比の50%程度で、農業用水の供給が危ぶまれる状況となりましたが、ダム管理者等と協議を重ねながら効率的なダム水位運用を行い、所要の水量を確保して農業用水の供給を継続することができました。</p> <p>③ 河川への油流出事故を防ぐため、御所、仙人発電所において、研修を実施しました。</p> <p>④ 仙人発電所の定期点検に伴う鉄管抜水作業や関連工事等を進めるとともに、<u>風力発電設備は、国の定期安全管理検査制度に対応した定期点検</u>を実施しました。</p> <p>⑤ <u>北ノ又第二発電所の地すべりは、岩手北部森林管理署の対策工事の効果により、本年度の調査において大きな変状は確認されておらず、発電施設に大きな影響がないことを確認しました。</u></p> <p>⑥ <u>より安全で確実な運転や保守管理に取り組むため、法令改正に伴う見直しや救急処置、熱中症対策等、作業時に安全を確保する上で必要な項目を追加するなど、「作業心得」（平成18年度改定）を改定しました。</u></p> <p>⑦ 安全作業に努めていましたが、作業時に2件の怪我等（蜂刺症、手指骨折）が発生したことから、再度、安全作業の徹底について注意喚起を行いました。</p>										
3 問題点等										
特になし										
4 評価（実績見込）										
経営目標： <u>概ね達成（見込）</u> 行動計画の取組：良好										
<p>① 経営目標については、供給電力量の実績が目標を下回る見込みであるが、その主な要因は積雪が少なかったことや第2四半期の渇水の影響によるものであり、供給支障が1件あったものの、供給電力量への影響を最小限度にとどめることができたことや、農業用水の供給を継続できたことなどから、概ね達成と評価しました。</p> <p>② 行動計画の取組については、計画どおりに進捗しており、良好と評価しました。</p>										
5 今後の課題・取組										
<p>① 計画的に工事等を進めるため、国や共同事業者等と適宜打合せを行い、河川法協議については、本局担当課でスケジュール確認などのフォローアップに努め、確実に実施していきます。</p> <p>② 北ノ又第二発電所の地すべりについては、国の対策工事を踏まえ、管理用道路等の企業局施設の復旧を検討していきます。</p> <p>③ 作業前のTBM-KYの徹底など、引き続き、安全で適切な作業の実施に努めます。</p>										

令和元年度 経営評価総括表（実績見込）（4 / 10）

参考

■四半期毎の状況

○供給電力量電源別内訳(MWh) ()は実績見込

	年間	1/4	2/4	上半期計	3/4	4/4
水力	480,098	204,426	126,633	331,059	51,425	97,614
	(453,846)	200,467	90,407	290,874	65,358	(97,614)
	(95)	98	71	88	127	(100)
風力	54,390	13,966	9,075	23,041	15,118	16,231
	(60,817)	13,963	10,650	24,613	19,973	(16,231)
	(112)	100	117	107	132	(100)
太陽光	1,461	485	419	904	274	283
	(1,655)	567	493	1,060	312	(283)
	(113)	117	118	117	114	(100)
合計※1	535,949	218,877	136,127	355,004	66,817	114,128
	(516,319)	214,997	101,551	316,548	85,643	(114,128)
	(96)	98	75	89	128	(100)

上段：目標 中絶：実績 下段：達成率

※端数処理のため合計は一致しないことがある

○気象データ(%)

	1/4	2/4	上半期計	3/4	4/4
出水率	83	49	70	105	(100)
降水量平年比	133	45	77	135	(100)
平均風速平年比	90	119	97	107	(100)
日射量平年比	111	104	108	100	(100)

○供給停止件数の過去平均と原因別比較

区分	参考指標	H28	H29	H30	R1
人的ミス等	1	2	1	0	(0)
設備不良等	2	2	2	2	(1)
自然現象等	0	0	0	0	(0)
合計	3	4	3	2	(1)

※参考指標：平成22～27年度の供給停止件数の平均値

○TBM-KY

工事や製造などの作業に従事する作業者が、事故や災害を未然に防ぐことを目的に、その作業に潜む危険を予想し、指摘しあう訓練のこと。

➤TBM (Tool Box Meeting)

工具箱（ツール・ボックス）に座って行うことがあることからこのような名称がついています。

➤KY (Kiken Yochi)

危険予知の頭文字をとってKY/KY活動(KYK)とも呼びます。

○作業心得

職員が作業を実施するにあたり守らなければならない安全上の諸心得のこと。

《発電所施設の耐震化》

○建築物<発電施設及び管理所等>（経営目標対象施設）

対象施設：20か所

耐震化済：16か所

今後の予定

R2：耐震化工事（岩洞第二、逆川）

R2：耐震化設計（仙人）

※H30に全施設の耐震化診断を完了。

全施設耐震化はR3を予定

○電力土木施設（経営目標対象外の設備、参考扱い）

耐震化診断対象施設

37か所

耐震化診断未実施施設

12か所

今後の予定

R2：耐震化診断（胆沢第二補助水槽、仙人水圧鉄管）

全施設の耐震化診断はR5に完了予定

I 電気事業
（取組分野） ③ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																								
【経営目標】 ○経常収支比率			○収入・支出の状況（百万円 税抜）																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>104</td> <td>(115)</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>			目標 (%)	実績 (%)	評価	104	(115)	達成	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>6,375</td> <td>(6,393)</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>6,109</td> <td>(5,546)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>266</td> <td>(847)</td> </tr> </tbody> </table> ※経常収益には、下記参考欄の電力料収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれています。					予算額	実績額	経常収益	6,375	(6,393)	経常費用	6,109	(5,546)	経常利益	266	(847)
目標 (%)	実績 (%)	評価																						
104	(115)	達成																						
	予算額	実績額																						
経常収益	6,375	(6,393)																						
経常費用	6,109	(5,546)																						
経常利益	266	(847)																						
【達成状況等】 ○ 経常収支比率は、供給電力量が目標を下回ったものの、ほぼ計画どおりの電力料収入を確保したことや、入札による委託費、修繕費の執行額の減などにより費用が計画より減少したことから、115%と目標を上回る見込みです。																								
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																								
① 仙人発電所において、高効率な水車を導入するため、水力発電の導入促進のための事業費補助金（2/3）を申請して採択となり、解析業務を進め、発電量増加の可能性について試算を行いました。 ② 未利用資産の処分について、土地評価額の見直しを行ったうえで、一般競争入札を実施したところ入札参加者がいなかったことから、随意契約（先着順売却）へ移行しましたが、応募はありませんでした。 ③ 委託63件のうち、同一場所、同種内容などについて合冊発注とし、発注件数を16件とすることにより、業務の効率化を図りました。 ④ 技術担当課長会議において、「工事計画の策定」、「機器仕様の統一化」などをテーマとして、費用の平準化や削減の具体的な方法、遠方監視制御装置におけるインターネット技術を応用した通信方式の採用について検討を行いました。 ⑤ 修繕・改良等に係る年度別事業実施計画（10ヵ年計画）を基に長期収支を見直し、オーバーホール時期の調整や工事の精査を行い、計画費用の平準化及び削減を行いました。																								
3 問題点等																								
特になし																								
4 評価（実績見込）																								
経営目標：達成（見込） 行動計画の取組：良好 ① 収入については、渇水により水力発電の供給電力量が目標を下回ったものの、二部料金制の固定料金分の収入や風力発電の供給電力量が目標を大幅に上回ったことなどから、概ね計画どおりの電力量収入を確保できました。また、費用については、工事・委託業務の合冊発注などにより削減に取り組みました。 ② 行動計画の取組については、計画どおりに進捗しており、良好と評価しました。																								
5 今後の課題・取組																								
① 特定課題検討グループにより、「工事計画の策定」、「機器仕様の統一化」などに取り組みます。 ② 引き続き未利用資産の売却に向けて、関係機関との協議等に取り組みます。																								
参考																								
■四半期ごとの状況 ○電力料収入（百万円 税抜） （ ）は実績見込																								
	年間	1/4	2/4	上半期計	3/4	4/4																		
水力	4,792	1,343	1,198	2,541	1,084	1,165																		
	(4,766)	1,343	1,147	2,490	1,111	(1,165)																		
	(99)	100	96	98	102	(100)																		
風力	1,181	303	198	501	329	352																		
	(1,323)	304	232	536	435	(352)																		
	(112)	100	117	107	132	(100)																		
太陽光	53	17	15	32	10	10																		
	(59)	20	18	38	11	(10)																		
	(111)	118	120	119	110	(100)																		
合計	6,026	1,664	1,411	3,075	1,423	1,527																		
	(6,148)	1,667	1,397	3,064	1,557	(1,527)																		
	(102)	100	99	100	109	(100)																		
上段：予算 中断：実績 下段：達成率 ※端数処理のため合計は一致しないことがある																								
○工事等の状況（2千万円以上） （百万円 税込）																								
計画		実績																						
件数	予算額	件数	発注額																					
17	651	15	388																					
※修繕・改良・委託合計																								

I 電気事業
（取組分野） ④ 新規開発

1 経営目標の達成状況																											
【経営目標】 ○高森高原風力発電所建設の推進		【参考】 ○築川発電所建設スケジュール																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28.4～H30.9</td> <td>H28.4～H30.9</td> <td>概ね達成※</td> </tr> </tbody> </table>	工程	進捗目標	実績	評価	建設工事	H28.4～H30.9	H28.4～H30.9	概ね達成※	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係機関協議・許認可対応</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水利権申請・工事計画届出等</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td colspan="2">築川発電所建設の推進（現地工事）</td> </tr> <tr> <td>基礎掘削</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>水圧鉄管製作・据付</td> <td>H29～R3</td> </tr> <tr> <td>建屋基礎・建屋建築</td> <td>H29～R2</td> </tr> <tr> <td>水車発電機製作・据付・試験調整</td> <td>H29～R3</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	実施年度	関係機関協議・許認可対応		水利権申請・工事計画届出等	H28	築川発電所建設の推進（現地工事）		基礎掘削	H28	水圧鉄管製作・据付	H29～R3	建屋基礎・建屋建築	H29～R2	水車発電機製作・据付・試験調整	H29～R3	※建設工事のうち、案内板設置など一部工事の完成が12月となったもの。 ○築川発電所建設の推進	
工程	進捗目標	実績	評価																								
建設工事	H28.4～H30.9	H28.4～H30.9	概ね達成※																								
取組項目	実施年度																										
関係機関協議・許認可対応																											
水利権申請・工事計画届出等	H28																										
築川発電所建設の推進（現地工事）																											
基礎掘削	H28																										
水圧鉄管製作・据付	H29～R3																										
建屋基礎・建屋建築	H29～R2																										
水車発電機製作・据付・試験調整	H29～R3																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28.10～R2.3</td> <td>H28.10～R2.3</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>	工程	進捗目標	実績	評価	建設工事	H28.10～R2.3	H28.10～R2.3	達成	※築川については、R3.6運転開始予定であり、第5次中期経営期間内（R2.3まで）の建設推進を目標としている。																		
工程	進捗目標	実績	評価																								
建設工事	H28.10～R2.3	H28.10～R2.3	達成																								
【達成状況等】 ① 築川発電所については、概ね計画どおりに進捗しています。																											
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																											
① 築川発電所の建設については、発電所基礎コンクリート打設等を完了したほか、放水路ゲート製作据付工事を契約するなど、概ね計画どおりに進捗しており、 <u>来年度の水車発電機等の据付に向けて、機器製作を進めました。</u> ② 稲庭高原風力発電所については、再開発する方針を決定し、地元への協力依頼を行ったほか、 <u>風車システム設置等工事を公募し、契約候補者を選定しました。</u> なお、再開発後の売電単価については、平成30年度FIT単価で認定されています。 ③ 胆沢第二及び入畑発電所についても、再開発の方針を決定し、関係機関及び地元自治体等への概要説明を行いました。 ④ 新規水力開発地点の調査については、送電網の接続制約などに関する動向を注視するとともに、発電計画の基礎データである流量資料を整備するため、平成30年度と同じ3地点で流量観測を <u>行ったほか、他の1地点について開発可能性調査を実施し、過年度検討結果を基に経済性の再評価を行っています。</u>																											
3 問題点等																											
○ 水力開発については、送配電網の接続制約や開発地点の奥地化に伴う水路工作物等の建設コスト増により、経済性の確保が課題となっています。																											
4 評価（実績見込）																											
経営目標：達成（見込） 行動計画の取組：良好 ① 築川発電所の建設工事については、概ね計画どおりに進捗しており、 <u>経営目標は達成する見込みです。</u> ② 行動計画の取組についても、計画どおりに進捗しており、 <u>良好と評価しました。</u>																											
5 今後の課題・取組																											
① 築川発電所の建設については、ダム側と調整を図りながら工事を進めていきます。 ② 新規水力開発地点については、送配電網の接続制約により新規接続が困難であり、かつ、建設コスト増により経済性が確保しがたい状況にあります。送配電網の接続制約などの動向を注視するとともに、 <u>引き続き流量観測を継続していきます。</u>																											
参考																											
※FIT風力発電所リプレース単価 H30単価：17円/kWh ※FIT水力発電所リプレース単価（1,000kW以上5,000kW未満） R3単価：20円/kWh、15円/kWh（既設導水路活用型） （ただし、補助金の適用を受けていた場合は、その金額に応じて単価が減額となる）																											

II 工業用水道事業
（取組分野） ⑤ 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況							
【経営目標】				【参考指標】			
○基本料金算定水量 ^{※1} （千m ³ ）（ ）は実績見込				○供給停止件数・時間			
	年間	1/4	2/4	上半期計	3/4	4/4	評価
目標	14,336	3,568	3,608	7,176	3,601	3,559	概ね達成
実績	(13,245)	3,570	3,335	6,905	3,189	(3,151)	
率(%)	(92)	100	92	96	89	(89)	
(調定水量 ^{※2})	(13,283)	3,579	3,346	6,925	3,200	(3,157)	
※1 基本料金算定水量とは、契約水量から施設の故障等によるユーザーへの給水停止により料金が免除となった水量を控除したもの。ただし、計画していた工事等による給水停止により料金が免除となった水量は控除しない。 ※2 調定水量とは、上記水量に、ユーザーが契約水量を超えて使用した水量（超過水量）を加えたもの。				※供給停止：施設の故障等により、ユーザーへの給水ができないこと（あらかじめユーザーの了解を得て行う給水停止を除く）			
○配管耐震化率(%)				○配管更新延長(m)			
目標		実績		H28		H29	
60		60 [※]		H30		R1	
				計画		3,795	
				実績 [※]		(3,861)	
※R1は耐震化工事の取組なし				※耐震化する配管の延長（累積）であり、老朽化対策で耐震化済の配管を更新した延長は含まない。 ※ルート変更等を踏まえた実績であり、計画の数値から多少前後するもの。配管耐震化工事は計画どおり進捗。			
【達成状況等】							
① 基本料金算定水量については、受水企業の撤退により92%と目標を下回る見込みであるものの、施設の故障等による給水停止はなかったため、概ね達成と評価しました。 ② 配管耐震化率については、平成29年度に達成済です。							
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）							
① 作業前のTBM-KY及び作業後の反省会を実施し、改善点等を作業計画書に反映しました。 ② 原水高濁度時の対応について課内研修を行い、対応能力の向上を図りました。 ③ 昨年度入札不調により見送った第二北上中部工業用水道及び金ヶ崎配水池のコンクリート補修工事については、早期に入札を実施し、12月末に完成しました。 ④ 配管の老朽化対策では、トラブルにより昨年度繰越した第二北上中部工業用水道送水管（国道4号）更新工事について、計画どおり5月31日に完成しました。また、昨年度の実施を見送った第二北上中部工業用水道送水管（JR横断部）更新工事については入札不調となったものの、再公告に向けた準備を速やかに進め、全体工程に影響が生じないよう取り組んでいます。 ⑤ 金ヶ崎配水池可とう管更新工事や第二北上中部工業用水道天日乾燥床 増設詳細 設計業務委託などが入札不調となったため、工事工程等の見直しや、速やかに再公告を行い、全体工程に影響が生じないよう業務を進めました。 ⑥ 油流出事故防止に係る広報・宣伝活動として、啓発用品（チラシ、ポケットティッシュ）を作成して関係機関へ配布するなど、油流出事故防止について一般県民に周知しました。							
3 問題点等							
○ 一部の工事等が入札不調となり、工事工程等の見直しや発注手続きの再実施が必要となっています。							
4 評価（実績見込）							
経営目標：概ね達成（見込） 行動計画の取組：概ね良好							
① 経営目標については、目標を <u>下回る見込み</u> であるものの、施設の故障等による給水停止はなかったため、概ね達成と評価しました。 ② 行動計画の取組については、一部の工事等が入札不調となりましたが、全体工程に影響が生じないよう取り組んだことから、概ね良好と評価しました。							
5 今後の課題・取組							
① 作業前のTBM-KY及び作業の反省会を継続して実施し、安全意識を高めていきます。 ② 第二北上中部工業用水道天日乾燥床 増設詳細 設計業務委託については、入札不調により施設整備計画に影響が生じないよう、年度内に実施可能な業務を抽出するなど、工夫しながら業務を進めていきます。							
参考							
■四半期毎の状況				○実使用水量（千m ³ ）（ ）は実績見込			
	年間	1/4	2/4	上半期計	3/4	4/4	
計画	8,603	2,142	2,166	4,308	2,161	2,134	
実績	(7,237)	1,813	1,936	3,749	1,862	(1,626)	
※端数処理のため合計は一致しないことがある							

II 工業用水道事業
（取組分野） ⑥ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																								
【経営目標】 ○ 経常収支比率			○ 収入・支出の状況（百万円 税抜）																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>101</td> <td>(103)</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>			目標 (%)	実績 (%)	評価	101	(103)	達成	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>914</td> <td>(866)</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>909</td> <td>(838)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>5</td> <td>(28)</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	実績額	経常収益	914	(866)	経常費用	909	(838)	経常利益	5	(28)
目標 (%)	実績 (%)	評価																						
101	(103)	達成																						
	予算額	実績額																						
経常収益	914	(866)																						
経常費用	909	(838)																						
経常利益	5	(28)																						
※経常収益には、下記参考欄の料金収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれている。 ※端数処理のため合計は一致しないことがある																								
【達成状況等】 ○ 経常収支比率は、受水企業の撤退により料金収入が若干減少しているものの、合冊発注等の業務効率化による費用削減に取り組んだことから、103%と目標を上回る見込みです。																								
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																								
① 定期的にユーザーを訪問し、工業用水道事業の経営状況等について説明し理解を図るとともに、使用水量の動向などについて情報交換を行いました。 ② 新浄水場の建設や既設設備の強靱化等に対する支援について政府予算要望を行いました。 ③ 同一箇所・同種の工事等については、計画的に合冊発注することで業務の効率化を図っています。 ④ 新たな水需要への対応として、新浄水場の詳細設計等を行うとともに、安定供給に向けた配水管等の施設の増強工事について、国庫補助金の活用も図りながら工事を進めています。																								
3 問題点等																								
○ 特になし																								
4 評価（実績見込）																								
経営目標：達成（見込） 行動計画の取組：良好 ① 収入については受水企業の撤退により計画を若干下回っているものの、費用については合冊発注等の業務効率化による費用削減に取り組んでおり、利益の確保に努めました。 ② 行動計画の取組については、計画どおり進捗しており、良好と評価しました。																								
5 今後の課題・取組																								
① 引き続きユーザー企業との情報交換を行い、経営状況等への理解を図っていきます。 ② 新たな水需要への対応については、引き続き関係機関と緊密に連携し、既設設備の改修及び新浄水場の整備等を適切に進めていきます。																								
参考																								
■ 四半期ごとの状況 ○ 料金収入（百万円 税抜） () は実績見込																								
	年間	1/4	2/4	上半期計	3/4	4/4																		
一般給水	628 (581) (93)	156 156 100	158 147 93	314 303 96	158 140 89	156 (138) (89)																		
ろ過給水	214 (213) (100)	53 53 100	54 54 100	107 107 50	54 54 100	53 (53) (100)																		
合計	841 (795) (95)	209 209 100	212 201 95	421 410 97	211 194 92	209 (191) (91)																		
上段：予算 中段：実績 下段：達成率 ※端数処理のため合計は一致しないことがある																								
○ 工事等の状況（5百万円以上） (百万円 税込)																								
計画(百万円 税込)		実績(百万円 税込)																						
件数	予算額	件数	発注額																					
24	1,471	14	755																					
※修繕・改良・委託合計。																								

III 共通的事項

（取組分野） ⑦ 地域貢献

1 経営目標の達成状況																		
【経営目標】 ○地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減		《参考指標》 ○地域貢献事業による平均年間支援件数																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標（t-CO2以上/年）</th> <th>実績（t-CO2）</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>110</td> <td>(126)</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>	目標（t-CO2以上/年）	実績（t-CO2）	評価	110	(126)	達成	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーエネ支援事業（件）</td> <td>8</td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>植樹活動支援事業（地区）</td> <td>14</td> <td>(17)</td> </tr> </tbody> </table>		指標	実績	クリーエネ支援事業（件）	8	(9)	植樹活動支援事業（地区）	14	(17)	（ ）は実績見込	
目標（t-CO2以上/年）	実績（t-CO2）	評価																
110	(126)	達成																
	指標	実績																
クリーエネ支援事業（件）	8	(9)																
植樹活動支援事業（地区）	14	(17)																
【達成状況等】 ① クリーンエネルギー導入支援事業、植樹活動支援事業の地域貢献活動は、それぞれ公募を行って随時支援決定しており、地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減は目標を上回る見込みです。 ② クリーンエネルギー導入支援事業及び植樹活動支援事業は参考指標を上回る地区数となりました。																		
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																		
① クリーンエネルギー導入支援事業では、 <u>9件（うち、震災復興関連事業は1件、平成28年台風10号災害への特別支援は2件）の交付決定を行ったほか、令和元年台風19号や今後発生する大規模災害に係る被災市町村も対象にできるよう検討を行い、令和2年度から支援の拡充を図る予定です。</u> ② 植樹活動支援事業では、17件の支援決定を行うとともに、そのうち9件については職員も参加して市町村や地域と連携した取組を進めました。なお、被災地として唯一のラグビーワールドカップ2019 TM 開催地である釜石市に対し、大会の機運醸成を図るため、市内各地に設置する花苗に対し支援を行いました。 ③ 施設見学会は、三陸防災復興プロジェクト2019の関連イベントとして、久慈地域の再生可能エネルギー関連施設を巡る「再エネ探検バスツアー」を新たに設定して合計5コースを開催し、計172名（昨年度158名）の参加がありました。 ④ 今年度も、北上川ゴムボート川下り大会や盛岡舟っこ流しなど、地域イベントの実施に係る放流量調整に協力しました。 ⑤ 「みずりん・みどりん」お知らせ隊によるイベント参加のほか、各施設の見学を随時受け付け、 <u>12月末で1,298名（昨年度12月末1,609名）の見学者を受け入れ、企業局の事業内容などを広くPRしました。</u> ⑥ いわて復興パワーの取組は、4月分から電力料金の割引率を5%から6%に引き上げたほか、4月26日から「地域未来牽引企業」を支援対象に追加しました。申込受付は9月末時点で終了し、これまでの電気料金低減の適用件数は718件となりました。また、東日本大震災津波伝承館の多言語翻訳機器の導入、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に使用する県産木材の利用など、知事部局の6事業に対する財政支援を <u>実施しました。</u> ⑦ 企業局施設カードの配布を6月1日からスタートし、 <u>12月末までに計18,600枚を配布</u> しました。なお、配布にあたっては、企業局のみならず、国のダム管理事務所や築川ダム建設事務所との連携した取組としています。 ⑧ 令和2～3年度にける次期「いわて復興パワー」の取組みについて、売電の契約候補者である東北電力㈱と協議を進めています。																		
3 問題点等																		
○ 特になし																		
4 評価（実績見込）																		
経営目標：達成（見込） 行動計画の取組：良好 ① クリーンエネルギー導入支援事業及び植樹活動支援事業 <u>が予定どおり進んでおり、地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減の目標は達成できる見込みです。</u> ② 行動計画については、計画どおりに進捗しており、良好と評価しました。																		
5 今後の課題・取組																		
① クリーンエネルギー導入支援事業 <u>について、令和2年度の支援に係る公募手続きを進めます。</u> ② 企業局施設カードの配布について、関係機関との連携により、一層のPRに努めていきます。																		
参考																		
《温室効果ガス排出削減量》 ○ 経営目標の温室効果ガス排出削減量（110t）は、一般的な家庭約30世帯が年間に排出するCO2に相当します。 ※ 一般家庭の年間CO2排出量：3.5t-CO2/世帯 環境省 日本の温室効果ガス排出量の算定結果		《地域イベントへの協力》（計8件） ① クストゲート放流（観光放流）：4/20, 21 仙人、4/21 四十四田・御所 ② 高校総体ボート競技：5/30～6/1 仙人 ③ 北上川フェスタ IN MORIOKA：6/15 四十四田 ④ 北上川ゴムボート川下り大会：7/28 四十四田 ⑤ 舟っこ流し：8/17 四十四田・御所 ⑥ 北の大鮎バトル：四十四田、御所 ⑦ 賢治祭：9/20～9/21 四十四田、御所、早池峰																

Ⅲ 共通的事項
（取組分野） ⑧ 組織力の向上

1 経営目標の達成状況				
【経営目標】			《参考指標》	
○ 専門研修受講者数 () は実績見込				
目標（人（延べ）/年）	実績（人）	評価		
410	(420)	達成		
【達成状況等】				
○ 研修計画に基づく新採用研修や新任研修の実施のほか、外部研修の積極的な活用の結果、専門研修受講者数は目標を上回る見込みです。				
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）				
① 企業局専門研修検討会議において今年度の専門研修計画を決定し、計画に沿って職場研修などを実施しました。また、新採用職員向けの研修を集中的に実施したほか、各種保守作業の中で、OJTによる技術継承を行いました。				
② 電気主任技術者の試験による資格取得を奨励するとともに、局職員による講習会を実施し、資格取得に向けた支援を行いました。				
③ 職員満足度調査の結果を受け、昨年度に引き続きマネジメントに関する研修を実施しました。				
④ 職員育成と組織力向上を目的に、局長等と職員との意見交換会（計15回）を開催しました。				
⑤ 次期長期経営方針及び中期経営計画の策定に向けて、局内へ検討案の説明会や意見聴取を行ったほか、経営評価委員会やパブリックコメントからの意見を検討案に反映させました。				
⑥ 発電所の再開発に伴い、令和2年度において、組織体制の強化を行う予定です。				
3 問題点等				
○ 必要な人員の確保に努めているものの、採用内定者の辞退などへの対応が必要となっています。				
○ また、事業に必要な有資格者は、資格保有者が定年を迎えることなどから不足傾向にあります。				
4 評価（実績見込）				
経営目標：達成（見込） 行動計画の取組：良好				
○ 経営目標については、目標を上回る見込みです。				
○ 行動計画の取組については、計画どおりに進捗しており、良好と評価しました。				
5 今後の課題・取組				
① 適正な人員配置に向け、電気・機械職については積極的なリクルート活動に取り組むなど、採用計画に基づく新採用職員の確保に努め、土木職については、県土整備部との緊密な連携により、必要な人員の確保に努めていきます。				
② 引き続き、資格取得支援講習の実施や、資格取得への動機づけ等の働きかけを行い、資格取得者の増加に努めていきます。				
参考				
《 企業局の専門研修 》				
区分		備考	受講者数受講者数(年間)	
			H30	R1
局内研修	局内研修(8講座)	共通業務研修、新任職員研修など	275	(208)
	法定資格(45講座)	労働安全衛生法、電気事業法、消防法などにより義務付けられているものなど	132	(139)
局外研修	選択研修(35講座)	経営・財務、電気事業、工業用水道事業に関するものなど	72	(73)
合計			479	(420)
(参考) 所属内研修		各所属における研修(年度末に集計)	1,305	

※ 所属内研修はOJTを中心に行っており、各所属において業務や受講対象者の状況に応じて、主体的に計画・実施していくものであり、年度によって研修内容が変動することから、その受講者数は参考として記載している。

I 電気事業（取組分野）① 電力システム改革への対応

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
令和2年度以降の売電方法決定	(1) 令和2年度以降の電力供給契約の検討・手続	①契約の締結	適正な売電単価での契約	◎	(1) 電力自給率の向上、安定経営及び地域貢献を基本とし、売電先を小売電気事業者のほか、県内の小売電気事業者を対象として、売電価格、経営の確実性及び地域貢献などを評価するプロポーザルを実施し、契約候補者と令和2・3年度電力供給契約を締結した。
今後の電力市場整備に向けた対応	(1) 卸電力市場（相対取引等）活性化に係る情報収集と対応	①国審議会、他公営事業者の動向把握等の情報収集	令和2年度の電力受給契約に反映可能な最新情報の収集	◎	(1) 公営電気事業経営者会議 総務経営委員会に出席し、情報収集を行ったほか、電力システム改革に係る調査研究事項に取組んだ。
	(2) 非化石価値取引、容量メカニズム等に係る情報収集	①市場の制度説明会等による情報収集、検討	令和2年度に開始する非化石価値市場、容量市場への参入の是非の検討	◎	(2) 非化石価値取引や容量市場の説明会に出席し情報収集に努めた。また、国主導のFIT 電源非化石証書トラッキング実証実験に、昨年度に引き続き参加し、 <u>トラッキング付非化石証書の活用や取引市場に関する情報収集を行った。</u>
	(3) 送配電網の維持運用費用負担の在り方に係る情報収集	①国審議会、電力会社の動向把握等情報収集	料金算定・契約等の参考となる最新情報の収集	◎	(3) 東北電力(株)と送配電線負担金の打合せを実施した。
	(4) その他国や電力会社の動向を踏まえた対応や情報共有	①情報の見える化、局内共有化	収集した情報の共有、問題点の抽出	◎	(4) 電力広域的運営推進機関の説明会に出席し、情報収集を行った。 <u>また、非化石市場及び容量市場開設に対応するため、局職員向け説明会を実施し、今後の対応などを情報共有した。</u>
計画値同時同量制度への対応	(1) 集中監視制御システムの改修	①電力供給契約の相手方との運用方法に係る協議・調整	システム改修必要性等の確認	◎	(1) 平成30年度分のインバランス量の発生状況について分析等を行い、更なる改修の必要性について検討した結果、運用面での制約や河川流量の変化などが主な発生要因であったため、現時点においては、改修不要と判断した。 <u>なお、今後も継続してデータの収集と分析を実施する。</u>
		②計画値同時同量制度に関する情報収集	計画立案の参考になる最新情報の収集	◎	
		③現状運用におけるインバランス量データの収集	インバランス発生状況の分析	◎	

I 電気事業（取組分野）② 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業の実施	①作業前のTBM及びKYKと作業後の反省会	安全作業に対する共通認識の醸成と次回作業に向けた要改善点の抽出	◎	(1) 1件の供給支障が発生したが、迅速な対応に努め、即日復旧した。また、安全作業に努めていたが、作業時に2件の怪我等（蜂刺症、手指骨折）が発生したことから、再度、安全作業の徹底について注意喚起を行った。 (1)① 河川への油流出事故を防ぐため、御所、仙人発電所及び逆川揚水所において、研修を実施した。 (1)② 仙人発電所、四十四田発電所、松川発電所、岩洞第一発電所の保安パトロールを実施した。 (1)③ より安全で確実な運転や保守管理に取り組むため、法令改正に伴う見直しや救急処置、熱中症対策等、作業時に安全を確保する上で必要な項目を追加するなど、「作業心得」（平成18年度改定）を改定した。 (2) 国の定期安全管理検査制度に対応した定期点検を実施した。 (3) オーバーホール周期見直しを含む改定案を策定する見込み。 (4) 北ノ又第二発電所の地すべりは、岩手北部森林管理署の対策工事の効果により、本年度の調査において大きな変状は確認されておらず、発電施設に大きな影響がないことを確認した。
		②電気主任技術者のパトロール	作業時の安全体制の確認	◎	
		③作業心得の改定	労働災害ゼロ	◎	
	(2) 風力発電設備の定期安全管理検査制度への対応	①定期安全管理審査の受検	検査内容に合致した運用、管理	◎	
	(3) 発電設備の更新等に伴う保守要則の改定	①保守要則の改定	設備の新設・更新や法令改正などを受けて速やかに実施	※	
	(4) 北ノ又第二発電所の地すべり対策	①関係機関との情報共有	国の動向を見ながら対策を検討	◎	
②発電所、管理用道路等の企業局施設の変状観測		変状観測の実施	◎		
(1) 計画的な更新・改良・修繕工事等の実施 (2) 岩洞ダム共有施設の改良・修繕工事	(1)ア 水車発電機等分解点検の計画的実施	①仙人発電所水車ランナ流れ解析詳細設計業務委託	年度内の業務完了	※	(1)ア 補助金申請が採択となり、また、業務委託を契約した。 (1)イ 工事を契約した。 (1)ウ 河川法協議を確実に実施するため、本局担当課でスケジュールの確認などのフォローアップに努めている。 (2) 東北農政局との工事打合せを実施した。
	(1)イ 水力発電設備更新・改良工事の計画的実施	①集中監視制御システム更新工事（サーバ機器等取替）	年度内の工事完成	◎	
	(1)ウ 河川法協議等の確実な実施	①協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	◎	
	(2)ア 岩洞ダム共有施設改良工事の計画的実施	①岩洞ダム湖岸浸食防止ほか	R1工事の年度内完成	◎	
電力土木施設の長寿命化（耐震化）	(1) 診断・設計	①御所発電所耐震化設計業務（R4計画より前倒し）	耐震化設計完了	◎	(1) 前倒しで業務に着手し、耐震化設計を完了した。
共同事業者との円滑な業務推進	(1) 共同事業者との定期的打合せ・情報交換	①利水関係者（農業用水関係機関、ダム管理者等）との打合せの実施	定期的な打合せの開催 適時の報告・説明・情報交換機会の設定	◎	(1) 第2四半期は河川流量が平年比の50%程度で、農業用水の供給が危ぶまれる状況となったが、ダム管理者等と協議を重ねながら効率的なダム水位運用を行い、所要の水量を確保して農業用水の供給を継続することができた。 (2) 発電所近隣イベントに併せて施設見学を開催し、地元への理解促進を図った。（四十四田、岩洞第一、高森高原風力、企業局施設見学会、胆沢平野土地改良区収穫祭など）
		②岩洞ダム共有施設改良工事に係る関係者との打合せの実施	適時の打合せ・情報交換機会の設定	◎	
		③共同運転事業者との打合せの実施	定期的な打合せの実施	◎	
	(2) 施設視察・見学への対応	①要請に応じた随時の視察・見学への対応	関係者や地元の業務理解の深化	◎	

I 電気事業（取組分野）③ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
施設の運用と機器の効率化	(1) 発電所の効率的な運用	①電力・ダム等共同事業者からの情報収集	発電停止に係る情報収集	◎	(1) 東北電力(株)と電力量計設置に係る打合せを実施した。 (2) 年度別事業実施計画(10ヵ年計画)を作成し、工事内容及び施工時期の調整を行った。 (3) 仙人発電所において、高効率な水車を導入するため、水力発電の導入促進のための事業費補助金(2/3)を申請し、交付決定となった。 <u>また、中間検査を受検した。</u>
		②年間作業停止計画の策定	効率性を考慮した計画の策定	※	
	(2) 高効率機器の導入	①改修計画における高効率・省力化の検討	改修計画の検討・具体化	◎	
	(3) 既設発電所の出力アップ等の検討	①高効率ランナの設計(仙人)	発電電力量増	◎	
未利用資産の活用・処分	(1) 未利用資産の活用・処分	①処分実施計画に基づく計画の実行	土地評価額の見直し及び売却の実施	※	(1) 一般競争入札を実施したが、入札参加者がいなかったため、随意契約(先着順売却)へ移行し、現在は受付期間中。 <u>売却処分手続きが5年目であり、継続可否を含めて検討する。</u>
(1) 業務の効率化 (2) オーバーホールの更なる効率化	(1) 業務の効率化等による経費の縮減	①同一箇所・同種内容の工事委託の一体発注	業務効率化による経費節減	◎	(1) 同一場所、同種内容などについて一体発注とすることにより、業務の効率化を図った。 (2) ① 技術担当課長会議において、「工事計画の策定」、「機器仕様の統一化」、「作業心得の改定」を課題に選定し、特定課題検討グループにより検討を進めている。 (2) ② 10ヵ年計画を基に長期収支を見直し、オーバーホール時期の調整や工事の精査を行い、費用の平準化及び削減を行った。 <u>た。</u>
	(2) 点検・検査の内容省力化や周期延長等の検討	①技術担当課長会議の開催	技術的な事項に関する課題の解決や業務改善に関する情報等の共有	◎	
		②10ヵ年計画、長期収支の見直し・作成(H30技術担当課長会議の検討結果に基づく見直し)	費用の平準化、オーバーホール費用の見直し	◎	

※下線部は第2回経営評価委員会から変更があった部分

取組状況の凡例 ◎：取組終了(随時の取組含む) ※：取組中(今後の取組の予定があり)

I 電気事業（取組分野）④ 新規開発

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
築川発電所建設の推進	(1) 関係機関協議・許認可届出対応	①工事計画届（電気事業法）	工事変更届の作成・届出	◎	(1) 第3回工事計画届を作成し、 <u>国に提出、受理された。</u> (2) ダム本体工事の進捗に合わせ、発電所基礎コンクリート打設等を完了したほか、放水路ゲート製作据付工事を契約するなど、概ね計画どおりに進捗している。 <u>また、水車発電機等の詳細設計及び機器製作を進めている。</u>
		①基礎工事（負担金工事）	基礎工事実施	◎	
	(2) 築川発電所建設の推進	②水圧鉄管製作・据付	据付工事実施	◎	
		③発電所建屋新築工事	地下鉄骨工事実施	◎	
		④放水路ゲート製作・据付工事	工場製作実施	◎	
		⑤水車発電機製作・据付等工事	詳細設計及び機器製作	◎	
新規水力開発地点の調査	(1) 開発に向けた情報収集及び調査	①流量調査	調査地点の流況を把握する（3地点）	◎	(1) 送電網の接続制約などに関する動向を注視するとともに、発電計画の基礎データである流量資料を整備するため、平成30年度と同じ3地点で流量観測を行ったほか、他の1地点では開発可能性調査により過年度検討結果を基に経済性の再評価を実施している。
		②可能性調査	事業化の可能性を検討する	◎	
既設発電所の再開発検討	(1) 稲庭高原風力発電所の再開発検討	①風況調査の実施	発電電力量の精査	◎	(1) 稲庭高原風力発電所を再開発する方針を決定したほか、地元への協力依頼を行った。なお、再開発後の売電単価については、平成30年度単価でFIT認定された。また、風車システム設置を公募し、 <u>契約候補者を選定した。</u> ○ 胆沢第二及び入畑発電所を再開発する方針を決定し、関係機関及び地元自治体等へ概要説明を行い、知事協議及び議会への報告を行った。
		②経済性の再評価	事業の方向性決定	◎	

II 工業用水道事業（取組分野）⑤ 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業等の実施	①早めの作業準備、反省会の実施及び改善等	労災ゼロ	◎	(1) 作業前の TBM-KY 及び作業後の反省会を実施し、改善点等を作業計画書に反映した。
	(2) 自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達	①トラブル対応訓練及び情報伝達訓練の実施	個人及び組織の対応能力向上	◎	(2) 原水高濁度時の対応について課内研修を行い、対応能力の向上を図った。
	(3) 維持管理要領などのマニュアル見直し	①設備変更等の都度にマニュアルの見直し	最新設備等への関係マニュアルの整備	※	(3) 維持管理要領の見直しが生じるような設備変更等は無かったことから、それに伴う改正は生じない見込み。
計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	(1) 各施設設備の更新・改良・修繕工事	①第二工水・金ヶ崎配水池ほかコンクリート構造物補修工事	R1年度工事完成	※	(1)①～③ 概ね計画どおり完成する見込み。 (1)④ 入札不調により、天日乾燥床の詳細設計は来年度に移行する形となったが、今年度内に実施可能な業務を抽出して行うなど、施設整備計画に影響が生じないよう業務を進めた。
		②北上ろ過施設ろ過器流量計ほか更新工事	R1年度工事完成	※	
		③第二工水送水流量計ほか更新工事	R1年度工事完成	◎	
		④第二工水天日乾燥床増設詳細設計業務委託	R1年度業務委託完了	※	
配管の老朽化対策と耐震化の推進	(1) 第二工水送配水管更新工事	①送水管更新(国道横断部)工事	繰越事業の早期完成	◎	(1)① トラブルにより昨年度繰越した国道横断部の工事については、計画どおり5月31日に完成した。
		②送水管更新(JR横断部)工事	R2年度工事完成を見据えた工程管理	※	(1)② 入札不調となったものの再公告に向けた準備を速やかに進め、全体工程に影響が生じないよう取り組んでいる。
		③金ヶ崎配水池可とう管更新工事	R1年度工事完成	※	(1)③ 入札取りやめにより計画より遅れていたが、速やかに契約を締結し、工期内に完成する見通し。
河川への油流出防止活動	(1) 各種イベントにおける事故防止啓発用品の配布等	①油流出事故及び工業用水道事業に係る啓発用品の配布、広報・宣伝活動	油流出事故防止について一般県民への周知	◎	(1)① 市町村広報誌への掲載を依頼したほか、作成した啓発用品（チラシ、ポケットティッシュ）を関係機関へ配布するなど、油流出事故防止について一般県民に周知した。 (1)② 迅速にユーザーへ情報提供を行い、情報を共有することにより信頼の維持に努めた。
		②ユーザーへの水質事故の情報提供	ユーザーへの速やかな情報提供	◎	
		③水質汚濁対策連絡協議会による水質事故対応訓練及び情報収集	水質事故対応能力の向上	※	

※下線部は第2回経営評価委員会から変更があった部分

取組状況の凡例 ◎：取組終了（随時の取組含む） ※：取組中（今後の取組の予定があり）

II 工業用水道事業（取組分野）⑥ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
(1) 契約水量の維持・増量に向けた取組 (2) 工業用水事業の理解促進に向けた取組 (3) 老朽化対策補助金制度創設の働きかけ	(1) ア 知事部局と連携した企業誘致や既存ユーザー企業への働きかけ	① 関係機関との情報交換及びユーザー企業への適時適切な増量の働きかけ	使用水量の動向を把握しながら、適時適切にユーザー企業に増量を働きかける	※	(1) ア(2) 定期的にユーザーを訪問し、工業用水道事業の経営状況等について説明するとともに、使用水量の動向などについて情報交換を行った。 (1) イ 随時関係市町より情報収集を行うとともに、工業用水利用促進等関係機関連絡会議を開催し、関係機関との情報交換を行った。 (3) 新浄水場の建設や既設設備の強靱化等に対する支援について政府予算要望等を行った。
	(1) イ 関係市町からの企業情報収集及び誘致要請	① 関係市町との情報交換及び新たな工場立地の動向に応じた協議	情報交換の随時実施	※	
	(2) ユーザー企業との定期的な情報交換及び企業局の経営状況の説明	① 年2回のユーザー企業訪問による情報交換・決算概要の説明	全ユーザー企業との情報交換及び経営状況の理解を得ること	◎	
		② 工業用水の需要量調査	全ユーザー企業の調査を行い、工業用水の需要量を把握する	◎	
(3) 国への働きかけ	① 地方公営企業連絡協議会等を通じて国へ要望	国庫補助事業枠の拡大	◎		
新たな水需要への対応	(1) 工業用水の給水へ向けた取組	① 既設浄水場の増強	ア 配水管新設及び更新工事の完成 イ 配水管盛替工事の完成 ウ 沈殿池改造工事の完成	◎	(1) 新たな水需要への対応として、安定供給に向けた配水管等の施設の増強工事について、国庫補助金の活用も図りながら工事を進めた。
業務の効率化	(1) 業務効率化等による経費の縮減	① 工事、委託、巡視等効率的な運用	ア 合冊発注による経費縮減 イ 供給停止時間の短縮による経費縮減	◎	(1) 同一箇所・同種の工事等については、計画的に合冊発注することで業務の効率化に努めた。

※下線部は第2回経営評価委員会から変更があった部分

取組状況の凡例 ◎：取組終了（随時の取組含む） ※：取組中（今後の取組の予定があり）

Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑦ 地域貢献

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
(1) クリーンエネルギー導入支援等 (2) 一般会計への繰出し	(1) クリーンエネルギーの導入支援	① 令和元年度クリーンエネルギー導入支援事業の実施	事業の推進	※	(1) <u>9件</u> （うち震災復興関連事業は1件、平成28年台風10号災害への特別支援は2件）の事業について、51百万円の支援を行う予定。 (2) 9事業に対して19百万円の繰出しを行う予定。また、令和2年度も9事業に対して29百万円の繰出しを行う予定。
		② 令和2年度事業実施に向けた課題整理及び検討	令和2年度事業内容の決定	※	
		③ 台風第10号災害への特別支援の実施	事業の推進	※	
	(2) 知事部局の環境保全関係事業等への支援	① 令和元年度事業成果確認	令和元年度事業の成果を確認のうえ繰出し	※	
		② 令和2年度対象事業検討・調整	新規対象事業の募集・調整	※	
(1) 植樹活動支援等 (2) 企業局の環境保全の取組の情報発信	(1) 植樹・育樹活動への支援・参加	① 県内植樹活動への支援（RWC2019™への支援）	年度内の植樹活動支援事業完了	◎	(1) 17件の支援決定を行うとともに、そのうち9件については職員も参加し、市町村や地域と連携して取組を進めた。 (1)① 被災地として唯一のラグビーワールドカップ2019™開催地である釜石市に対し、大会の機運醸成を図るため、市内各地に設置する花苗に対し支援を行った。 (2) 最新情報に更新し、多くの参加者が見込まれるイベント等で情報発信を行った。
		② 県内植樹活動への参加	職員の参加	◎	
		③ 実施団体等へのアンケート実施・分析	アンケート回収、分析によるニーズの把握	◎	
	(2) 環境保全情報リーフレットの作成・配布等	① リーフレット配布計画に基づく印刷・作成	配布計画に基づく作成	◎	
		② リーフレットの活用	イベント等で計画に基づく配布	◎	
(1) 企業局取組への理解促進に向けた取組 (2) 県民とのコミュニケーション活動の実施	(1)ア ホームページの充実	① ホームページの充実等による積極的な情報発信	県民等への企業局の事業内容及び社会的役割等の理解促進	◎	(1) 企業局施設カードの配布を6月1日からスタートし、12月末までに計18,600枚を配布した。なお、配布に当たっては、企業局のみならず、国のダム管理事務所や築川ダム建設事務所と連携して取組を進めている。 (2)ア 三陸復興プロジェクト2019の関連イベントとして、久慈地域の再生可能エネルギー関連施設をめぐる「再エネ探検バスツアー」を新たに設定し、合計5コースにより開催し、計172名（昨年度158名）の参加があった。 (2)イ 12月末で1,298名（昨年度12月末1,609名）の見学者を受け入れ、企業局の事業内容などを幅広くPRした。
	(1)イ 『みずりん・みどりん』おしらせ隊の活動	① 他部局との連携、主催イベントへの参画	イベント等への参画、普及啓発活動の実施	◎	
	(2)ア 施設見学会等の開催	① 令和元年度施設見学会の開催	参加者への企業局の事業内容及び社会的役割の理解	◎	
		② 令和2年度事業実施に向けた整理及び検討	反省点の整理、参加者ニーズの把握・反映	※	
	(2)イ 見学者の受入れ	① 見学者の随時受入れ	県民党への企業局の事業内容及び社会的役割等の理解促進	※	
いわて復興パワーの取組	(1) 電気料金低減の取組（実施主体：売電先電力会社）	① 受付・審査業務	累計1,000件又は年間使用電力量554,000MWh	※	(1) 4月分から割引率を5%から6%に引き上げたほか、「地域未来牽引企業」を支援対象に追加した。申込受付は9月末で終了し、これまでの電気料金低減の適用件数は718件となった。 (2) 東日本大震災津波伝承館の多言語翻訳機器の導入、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に使用する県産木材の利用など、知事部局の6事業に対する財政支援を実施した。 (3) 令和2～3年度においても、いわて復興パワーに取り組む。
		② 支援対象要件の見直し等	（必要に応じて見直し）	※	
		③ 周知活動	県政ミニ番組等を活用した広報の実施	※	
	(2) 一般会計への繰出し（事業主体：企業局）	① 令和元年度事業	6事業155,559千円繰出し	※	
	(3) 令和2年度以降の取組検討	① いわて復興パワーを継承する取組の検討	次期長期経営方針・中期経営計画等と共に検討	※	

※下線部は第2回経営評価委員会から変更があった部分

取組状況の凡例 ◎：取組終了（随時の取組含む） ※：取組中（今後の取組の予定があり）

Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑧ 組織力の向上

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
(1) 組織体制の充実 (2) 人材の確保・計画的な育成	(1) ア 事業運営に必要な組織体制の整備	① 令和2年度組織体制の検討	令和2年度の業務運営に最適な組織体制を確立	※	(1) 発電所の再開発に伴い、組織体制の強化を行う予定。また、電気・機械職の職員採用について、当初の採用予定数を確保できる見込み。 (2) 企業局職員研修検討会議において、今年度の専門研修計画を決定し、当該計画に基づき局内外の研修を随時行っている。また、職員育成と組織力向上を目的に、局長等と職員との意見交換会（計15回）を開催した。 さらに、職員満足度調査の結果を受け、昨年度に引き続きマネジメントに関する研修を実施した。
	(1) イ 適正な人員配置	① 欠員解消等人材の確保に努める	必要人員の確保	※	
	(1) ウ 知事部局等との人事交流	① 知事部局等との人事交流に係る協議	必要人員を確保しつつ、人材育成のため人事交流を継続	※	
	(2) ア 大学等への積極的なリクルート活動	① 職場見学会の実施、セミナー等への参加	必要な人材の確保	※	
	(2) イ 職員向け研修の充実	① 職場内研修やOJTを所属横断的に実施	職場内研修やOJTの充実	※	
	(2) ウ 若手職員の計画的な育成	① 専門研修体系による計画的な研修実施	計画に沿った研修の実施	※	
(1) 技術の継承、幅広い知識の習得のための取組 (2) 業務上必要な資格者の育成・支援	(1) ア 技術の継承	① 職場内研修やOJTを所属横断的に実施・検証	職場内研修やOJTの充実	※	(1) 企業局専門研修検討会議において今年度の専門研修を決定し、計画に沿って職場研修等を実施。また、新採用職員向けの研修を集中的に実施したほか、各種保守作業の中でOJTによる技術継承を行っている。 (2) 電気主任技術者の試験による資格取得を奨励するとともに、局職員による講習会を実施し、資格取得に向けた支援を行っている。
	(1) イ 幅広い知識の習得	① 職場内、職場外研修での知識習得	職員の知識習得に必要な研修を受講させる。	※	
	(2) ア 有資格者の状況の把握	① 試験受験者の受験結果把握と経験による取得可能性の整理	取得可能性リスト整理	※	
	(2) イ 人材育成や資格取得のための支援	① 計画的な人員配置と積極的な資格取得の奨励	資格取得者の増	※	
リスクマネジメントの取組	(1) リスクマネジメントの推進	① リスク管理台帳の整備、情報の共有	影響度・発生頻度等の高いリスクの網羅	◎	(1) 昨年度に引き続き、リスクマネジメントの課題及び改善点等を検討するとともに、リスク管理台帳を整備して共有を図った。
(1) 危機管理対策 (2) 安全衛生対策の充実	(1) ア 災害応急対策マニュアルの見直し	① 年度当初の組織変更による見直し、訓練結果反映による見直しの実施	災害応急対策マニュアルが随時見直されていること	◎	(1) 災害応急対策マニュアルの更新を行った。 (2) 施設総合管理所及び県南施設管理所に対し、労働災害無事故表彰を行った。（施設総合管理所6年、県南施設管理所1年）
	(1) イ 防災保安訓練等	① 企業局全体や業務ごとの訓練の実施	訓練を実施し、結果を検証し、マニュアル等に反映されていること	◎	
	(2) ア 安全パトロールの実施	① 安全保安会議による安全パトロールの実施	夏季、冬季安全パトロールによる事故防止	◎	
	(2) イ 労働災害無事故表彰の実施	① 管理所の無事故達成にかかる表彰の実施	労働災害無事故の継続	◎	
長期方針、経営戦略等の検討	(1) 次期長期経営方針の検討・策定	① 次期長期経営方針の検討・策定	次期長期経営方針策定	※	(1) (2) 次期長期経営方針及び中期経営計画の策定に向けて、局内へ検討案の説明会や意見聴取を行ったほか、パブリックコメントを実施して策定する見込み。
		② 新たな取組の検討	次期長期経営方針（案）への検討成果の反映	※	
	(2) 次期中期経営計画の策定	① 次期中期経営計画の検討・策定	次期中期経営計画策定	※	